

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	救急医療対策事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課		
		予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	2005	所属長名	渡辺 悦子	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	武智 ゆかり		
法令根拠等	松山医療圏救急医療市町連絡会規約				実施期間	【開始】	平成 18 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けてすべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を図ることができるよう事業を実施する。							
事業の対象	伊予市民	事業の目的		伊予地区及び松山医療圏域における第一次救急医療体制の確保と松山医療圏域における第二次救急医療機関の整備並びに初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制により、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療確保を図ること。				
事業の内容 (整備内容)	伊予地区在宅当番医制運営事業、松山地区病院群輪番制病院運営事業、松山地区急患医療センター運営事業、松山地区小児救急医療支援事業		昨年度の課題に対する具体的な改善策		乳幼児の保護者への #8000の利用や救急医療の適正な利用の仕方など、チラシや講座において啓発に努める。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績			
直接事業費	18,958	19,649	196	0	0	19,845	伊予地区在宅当番実施日数	日	135	135	68	135			
財源内訳								病院群輪番制実施医療機関数	件	14	14	14	14		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0			二次小児救急医療実施機関数	件	3	3	3	3	
県支出金	0	0	0	0	0	0				急患医療センター受診の伊予市民受診比率 (前年度実績)	%	4.35	4.5	4.02	4.09
地方債	0	0	0	0	0	0									
その他	2,162	2,162	0	0	0	2,162									
一般財源	16,796	17,487	196	0	0	17,683									
職員の人工 (にんく) 数	0.25	0.45				0.00									
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086									
※ 直接事業費+人件費	20,969	23,288				19,845									
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)												
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計					
					19,650	19,650	19,650	19,650	19,650	98,250					
成果指標	指標	松山市急患医療センター市町別受診者の伊予市民の受診割合 (前年度実績) = 伊予市民の受診者数 / 松山市急患医療センター受診者総数 × 100				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度				
	指標設定の考え方	救急医療体制の維持継続のためには、緊急時の適正受診が大切であり、緊急時の状態に応じた第一次・二次・三次救急医療機関の受診が必要である。松山市急患医療センター (第一次救急) の前年度のデータから伊予市民の利用状況の推移を考察し、松山市急患医療センターの利用割合の現状維持を図る。				⇒	目標	4.5	4.5	4.5	4.5				
	指標で表せない効果						実績	4.35	4.09						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		保育所及び幼稚園において小児救急医療出前講座を実施し、#8000の利用等について啓発を行う。また、救急医療の適正な利用について松山圏域で作成したリーフレットを活用し、啓発を行う。広報誌やHPに随時掲載し、啓発を行う。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 近年における医師不足や医師の高齢化など地域医療の抱える課題はかなり深刻であり、救急医療体制の確保は難しい状況となっているが、医師会と行政が連携を図り、地域住民に寄り添い、利便性を考慮した医療体制の構築に努めてた。小児救急医療啓発に関して具体的な取り組みとしては、保育所・幼稚園に向き、出前講座を実施していたが、さらに対象年齢を下げ、乳幼児健診や赤ちゃん訪問等での集団及び個別での啓発について検討し、実施した。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の苦労した点・課題 住民に対しての適正な救急医療の利用についての啓発に関しては、健康増進課だけでなく関係課及び医療機関とも連携を図り、様々な取り組みを検討すべきであると考える。特に、松山圏域の協議会で作成したリーフレットの活用方法については、まだまだ周知不足であり、乳幼児に限らず、高齢者にまで効率よく配布し啓発できるよう検討すべきである。			
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5			合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 市が目指す健康福祉都市の創造には、日常及び救急時に地域住民に安定した医療を確保することが不可欠であるため、引き続き事業継続が必要である。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5							
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識 小児・産科医師不足、医師の高齢化、診療科目の専門性などなど地域医療を支える医師会が抱える課題と、地域でのかかりつけ医師や薬局を確保し、安心・安全で良質な医療環境を整えたいという住民ニーズに対応するため、医師会と行政が協議し、地域の特性に応じた対策を講じている。持続可能な救急医療体制を構築するため一次救急(医師会による休日当番医制)の運営方法の見直し、また、松山医療圏域の市町・医師会・消防等関係機関との協議会での課題解決に向けた協議を重ね2次救急医療体制の維持を図っている。 対市民には救急医療の現場の状況を知ってもらう機会を設け、救急車の適正利用の周知、小児をもつ保護者へ医療判断の相談できる窓口の照会等を積極的に実施したし				
	コスト効率			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--------------------------------------------------------------------------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	